

東南・南西アジア短信 : 2025年 第32回

2025年12月29日

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 軍政が学位取得者のリスト作成、住民が懸念

ミャンマー軍事政権は、最大都市ヤンゴンで学位取得者の詳細なリスト作成を進めており、その用途を巡って住民の間で懸念が広がっているという。対象は2015～25年に卒業した医学、法学、工学、文理学系、技術系の学位取得者。ヤンゴン市内の複数の郡区で、21日から行政事務所の職員が戸別訪問や拡声器を使って呼びかけを行い、卒業年度や生年月日、電話番号などの情報を収集している。ヤンゴンの市民団体「ラングーン・スカウト・ネットワーク(RSN)」や住民によると、こうした指示は郡区の行政局長から出されたという。一部の行政職員らは、総選挙に向けた有権者登録や投票所警備のボランティア募集を目的としていると説明した。ただ軍政が特に医学と法学の専門家を探しているとの情報もあるため、住民の間からは真の目的が専門職の徴兵ではないかとの懸念が広がっている。人民兵役法によると、徴兵対象は男性が18～35歳、女性が18～27歳だが、専門職の場合はそれぞれ45歳と35歳まで認められているためだ。軍政は、ヤンゴン市内で学位取得者の情報収集に加え、有権者名簿の更新や「宿泊者登録制度」に基づく取り締まりも強化している。RSNによると、12月4週目だけで少なくとも15人が逮捕されたといわれ、住民の不安は一層高まっている。

2. 縫製品の原材料工場が必要、業界団体が指摘

ミャンマー中国紡織服装協会(CTGAミャンマー)は、ミャンマー国内に縫製品の原材料工場を整備する必要があると指摘している。同協会によると、ミャンマーの縫製産業は年間50億米ドル(約7,800億円)超の外貨収入を生み出す潜在力がある一方、国内に原材料工場がほとんどなく、生地やファスナー、ボタンなどを海外から調達しているために、輸入・生産コスト高や外貨流出が課題になっている。このため、ミャンマーの縫製業界が中国の投資家を誘致して、国内に原材料工場を整備することで現地調達率を高め、従来のCMP(裁断・縫製・梱包=こんぱう)受託方式から、原材料調達から販路開拓までを自社で行う「FOB方式」への移行に取り組んでいる。現在、国内で調達した原材料を使用している工場は全体の5%に過ぎない。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)に加盟する工場は全国で523カ所。同協会によると、ミャンマーの縫製産業の就業者数は今後10年間で最大120万～160万人に達する見込みで、アパレル市場は150億米ドル規模に成長すると予測されている。

《一般情報》

◎カンボジア

1. 日系企業打撃、タイ衝突長期化で撤退も

タイとカンボジアの国境地帯での軍事衝突で、在カンボジアの日系企業9社が18日時点で工場の操業停止や駐在社員の退避といった打撃を受けていることが19日、日本貿易振興機構(ジェトロ)への取材で分かった。タイからの資材や材料供給に時間や費用がかかっており「長期化すれば企業の撤退もあり得る」と懸念の声が上がる。7日に再燃した衝突は7月に続き今年2回目。国境の街、西部ポイペトにある日系工場の一部は17日に操業を再開するも18日に再び停止。カンボジア国防省が18日、タイ軍によるポイペトへの空爆を発表していた。カンボジア日本人商工会によると、同国には250社以上が進出する。バンコクから陸路で4時間のポイペトには豊田通商やニデック(旧日本電産)の拠点がある。ジェトロによると、タイとの陸上輸送は7月から遮断されたままで、海上や航空輸送、ラオスを経由した迂回(うかい)陸送を強いられている。近年、人件費が高騰したタイから生産拠点をカンボジアなどに分散する「タイ・プラス・ワン」を進めていた日系に打撃となっている。ジェトロの若林康平(わか

ばやし・こうへい)プロンペン事務所長は、両国を一体で考える投資の回復には時間がかかると指摘。「日系はカンボジア内での生産移転も含め、戦略見直しを迫られている」と分析した。タイとカンボジアは19日も衝突が続いた。両国の死者は兵士ら少なくとも計40人に上った。

2. タイ国境EMS工場の生産終了、住商系

住友商事系で電子機器の受託製造サービス(EMS)を手掛ける住商グローバルエレクトロニクス(旧スマトロニクス)が、カンボジアでの生産を終了したことが分かった。同社はタイ国境の西部ポイペトに進出していたが、昨年末には生産終了を決定。同社広報担当者は26日、NNAに対し「今年6月からの国境封鎖は、生産終了と関係ない。現在は清算手続き中」と明らかにした。カンボジア法人のスマトロニクス・マニュファクチャリング(カンボジア)は2017年、ポイペトの賃貸工場で産業機器向けハーネスや白物家電向け電子基板の生産を開始。19年にはロイヤルグループポイペト経済特区(SEZ)に自社工場を建設し、稼働を本格化させていた。生産終了の理由について、広報担当者は「事業戦略見直しの一環」としている。現地では清算手続きのため日本人スタッフが駐在していたが、今月8日にタイ軍による空爆が発生したことから、現在は北西部シェムリアップに一時待避しているという。日本貿易振興機構(ジェトロ)によると、ポイペトで稼働する日系企業は今月時点で7社。ニデックやニッパツなどが進出している。

3. BYD、シアヌークビル工場で生産開始

カンボジア開発評議会(CDC)によると、中国の電気自動車(EV)最大手の比亜迪(BYD)は、カンボジア南部シアヌークビル州のシアヌークビル経済特区(SSEZ)に建設した完全ノックダウン(CKD)工場で生産を開始した。生産開始に合わせてスン・チャントル副首相兼CDC第1副議長が20日、同工場を視察。BYDに対して生産拡大のほか、カンボジアから原材料・部品の調達量を拡大し、地元サプライチェーン(供給網)の活用拡大や付加価値の向上、技術移転、雇用創出に取り組むよう求めた。BYDの進出が国内供給基盤の強化や国際輸出市場への競争力向上につながることを期待すると述べた。シアヌークビル工場は、BYDのカンボジア法人BYDカンボジアが12ヘクタールの敷地で開発・運営する。開発の第1期には3,200万米ドル(約50億3,300万米ドル)を投じており、4月に起工し、先ごろ完成した。工場は年産能力が1万台で、EV、ハイブリッド車(HEV)を生産する。公共事業・運輸省によると、2025年1~9月の自動車・二輪車の新規登録台数は37万6,507台で、このうちEVは5,571台だった。カンボジア政府は2050年までに電気車・都市バスの40%、電動バイクの70%の電動化率を目標として掲げ、充電インフラ整備や普及促進策を進めている。

◎インドネシア

1. 最賃上昇率、前年超え続出か 6州発表、企業のコスト増懸念

インドネシアの2026年の州別最低賃金(UMP)上昇率は、新たな算定方式のもと前年実績を上回る州が相次ぐ見通した。17日付で発出された賃金に関する政令『2025年第49号』に基づき、各州知事は週別のインフレ率や国内総生産(GDP)成長率に基づいて24日までに決定する予定で、21日夕時点で6州以上が発表。NNAの試算では全38州の半数以上で25年実績の6.5%を上回るとみられ、経済団体からは、企業のコスト増による解雇への懸念も出ている。新政令に盛り込まれた最低賃金上昇率の算定式は、インフレ率をベースとし、これにGDP成長率に特定の指標(アルファ、0.5~0.9)を乗じた数値を加算する仕組みとなっている。中央統計局が公表している最新のマクロ指標を用いてNNAが試算したところ、アルファが下限の0.5とされた場合に賃金上昇率が25年実績の6.5%を上回るのは2州にとどまるが、上限の0.9の場合は23州となる。現時点で発表された来年のUMPは上昇率が高い順に◇中スラウェシ=9.08%上昇の月額317万9,565ルピア(約2万9,900円)◇北スマトラ=7.90%上昇の322万8,971ルピア◇ジャンビ=7.33%上昇の347万1,497ルピア◇南スマトラ=7.10%上昇の394万2,963

ルピア◇中カリマンタン=6.12%上昇の368万6,138ルピア◇北スマウェシ=6.02%上昇の400万2,630ルピア——。多くはNNA試算で想定した上限(0.9)に近い水準となり、これを上回った州もある。政令『2025年第49号』は、2年前に出された政令『2023年第51号』を改正したもの。旧政令ではアルファが0.1~0.3と定められていたが、今回は大幅に引き上げられた。昨年10月に就任したプラボウォ大統領は1年前、25年の最低賃金を全国一律で6.5%引き上げると自ら発表していたが、26年は地域ごとの経済状況を踏まえて決める方式に変更した。インドネシアの経済改革センター(CORE)のエコノミスト、ユスフ・レンディ氏はNNAに、「政治的色彩の強い全国一律と比べると理性的な方法だが、理想的とは言えない」と指摘した。想定するマクロ指標次第で大きく変動しまい、実際の経済状況とかけ離れた数値となる恐れがあるという。UMPは経済を大きく左右するため、政府は慎重にマクロ経済動向を予測する必要があると指摘した。

最低賃金上昇率の算定式について、経済専門家からは「政府が労使双方の妥協点を探るために導入したもの」(インドネシア経済金融開発研究所=INDEF=のリザ研究員)との見方が出ている。COREのユスフ氏はアルファが0.5~0.9に設定されたことに対し、「労働者の意見に配慮しつつ、雇用主への過度な負担を避けるもの」と評価した。ただ、経済団体からは不満の声が上がる。ニュースサイト『デティックコム』が19日伝えたところによると、インドネシア経営者協会(Apindo)のシント会長は「アルファを0.1~0.5とするよう提案していたが、高く設定されてしまった」と話した。各地域の正式発表を待っているとしつつ、「賃上げが労働集約型産業をはじめとする各社の大量解雇を引き起こさないよう配慮が必要だ」と強調した。インドネシアの景気回復は鈍く、雇用環境も厳しさを増している。労働省によると、1~11月の解雇者数は7万9,000人以上で、昨年通年実績の7万7,965人を超えた。主要産業の一つとなっている自動車の生産・国内販売は振るわず、新車販売台数は5年ぶりの低水準となる見通しだ。労働者側からの賃上げ圧力は強い。インドネシア労働組合総連合(KSPI)のサイド・イクバル議長は声明で、「アルファは上限しか認めないと主張。一方で、アルファの上限を引き上げたプラボウォ氏の手腕を讃えた。両氏は持ちつ持たれつの関係とされる。インドネシアにはUMPの他、州レベルの業種別最低賃金(UMSP)、県・市レベルの最低賃金(UMK)と業種別最低賃金(UMSK)がある。

2. 大幅賃上げの打撃を企業警戒 26年最賃、6百万ルピア付近も

インドネシアの2026年の州別最低賃金(UMP)がきょう24日までに出そろ見通しだ。今回は各州が賃上げ幅を決める方式となり、労使交渉が難航したが、23日夕時点で10州以上が発表済み。UMPが最も高い首都ジャカルタ(24日発表予定)や、一部工業地帯(県・市別や業種別で詳細を規定)では月額600万ルピア(約5万6,000円)に迫る見込みで、決定額に注目が集まる。現地企業では、米関税問題や景気回復の遅れで経営が苦しい中、人件費の上昇が打撃になると警戒する向きがある。ジャカルタ・グループが22日伝えたところによると、インドネシア経営者協会(Apindo)のボブ労働部門長は、来年の各社の経営状況が「厳しいものになる」との見方を示した。今年8月から米国輸出に課される「相互関税」が19%に上昇したことで、輸出企業では負担が大きくなっていると指摘。縫製業など労働集約型産業が打撃を受ける中、賃上げがさらに経営を圧迫すると訴えた。ジャカルタでは、来年のUMPを話し合う賃金委員会において、約570万~580万ルピアに設定することで交渉が連日続いた。プラモノ知事は、24日に決定額を発表する方針だ。ジャカルタのUMPは過去10年で2倍以上に膨らんだ。日系企業関係者はNNAに、「最低賃金の上昇率が高ければ、従業員の賃上げ圧力が強まる」と懸念を示した。ジャカルタ首都圏では他、今年の県・市別最低賃金(UMK)が500万ルピアを超える地域が多い。日系メーカーが多い西ジャワ州の工業地帯では、自動車産業などの業種別最低賃金(UMSK)がすでに570万ルピア以上となっている地域もある。別の日系企業関係者は「高騰が続けば、より賃金が安い地域に移転する動きが加速する可能性がある」と指摘した。

一方、労働者側は大幅な賃上げを要求。金属労連(FSPMI)を主軸とするインドネシア労働組合連合(KSPI)のサイド・イクバル議長は22日付の声明で、23～30日に全国の州庁舎前で大規模デモを展開すると表明した。イクバル氏はこれまで、最低賃金の上昇率を最低でも、25年実績の6.5%とするよう求めてきた。声明では、これを満たすためには、17日付の賃金に関する政令『25年第49号』で定められた算定方法の上限に設定しなければならないと主張。労働者の購買力を維持するために必要だと強調した。同氏は、労働者の適正生活水準(KHL)を満たすことが理想だとも訴えた。労働省がこのほど発表した最新のKHLは、ジャカルタが589万8,511ルピアで、25年のUMPと比べて9.3%高い。また、イクバル氏によると、日系メーカーが集積する西ジャワ州ブカシ県の来年のUMKは前年比6.89%増の593万8,885ルピアに設定する方向で合意済み。東ジャワ州パスルアン県では7.33%増の529万9,553ルピア、バンテン州セラン県では6.61%増の517万8,521ルピアとなる見込みだとして、「各州の知事が県・市のトップの決定を覆してはならない」とけん制した。

3. 家具・繊維業界に優遇融資、輸出促す

インドネシアのプルバヤ財務相は23日、家具・繊維業界に対して2兆ルピア(約185億5,500万円)を上限に優遇融資を実施すると発表した。同業界は輸出拡大に向けて政府に対し優遇策や規制緩和などを求めていた。プルバヤ氏は首都ジャカルタで行われた記者会見で、「家具・繊維会社は輸出入銀行(LPEI)を通じて年6%の優遇金利での借り入れが可能になる」と説明した。現在は実施に向けて準備を進めているところだという。財務省は19日、インドネシア商工会議所(カディン)と協議しており、同業界に対する支援の打診を受けていた。同会議では、商工会議所のアニンディヤ・バクリー会頭が、世界の潜在的な家具輸出額が約3,000億米ドル(約46兆円)だが、インドネシアの家具輸出額は約25億米ドルに過ぎず、成長の余地が大きいと指摘。輸出の6割が米国向けだとして、輸出先を多様化する必要性があると提言した。インドネシア家具・手工芸産業協会(HIMKI)のアハマド会長は、家具の輸出額を60億米ドルに拡大する目標を示したうえで、「輸出入銀行による同業界向けの融資額を現在の2,000億ルピアから16兆ルピアまで引き上げたい」と述べた。

◎バングラデシュ

1. バングラのデモ指導者、銃撃され死亡

バングラデシュのハシナ政権崩壊につながった昨年のデモの男性指導者(32)が12日に首都ダッカで銃撃され、18日に搬送先のシンガポールで死亡した。来年2月の総選挙に立候補していた。報道やシンガポール外務省によると、男性はシャリフ・オスマン・ハディ氏。ダッカのモスク(イスラム教礼拝所)を出たところで覆面姿の人物に銃撃された。バングラデシュ暫定政権を率いるユヌス首席顧問は「国の政治的、民主的状況にとって取り返しのつかない損失だ」と死を悼んだ。バングラデシュでは昨年7月以降、独立戦争功労者の親族に対する公務員採用優遇枠を撤廃するよう求める学生らがデモを行い、治安部隊と衝突。野党関係者らも加わり反政府運動に発展した。

2. 日バングラEPA、大筋合意

政府は22日、バングラデシュとの経済連携協定(EPA)交渉が大筋合意に至ったと発表した。茂木敏充外相とボシール商業担当顧問が電話会談で確認。署名に向けた協力を進める。バングラデシュ側は鉄鋼や自動車部品、和牛、ホタテなどの関税を順次撤廃。日本側は繊維製品の関税を即時撤廃する。交渉は2024年に開始。バングラデシュにとって初のEPAとなる。

以上